

Title	障害者雇用の戦略的促進に関する研究
Sub Title	
Author	下山田学(Shimoyamada, Manabu) 小野桂之介
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1692号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1692">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1692</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 論文要旨

所属ゼミ	小野桂之介研究会	学籍番号	80028477	氏名	下山田 学
(論文題名)					
障害者雇用の戦略的促進に関する研究					
(内容の要旨)					
<p>本論文の目的は、企業がどのような条件整備と考え方をもって、障害者雇を促進していくことが可能かを明らかにすることにある。研究のベースとなるデータについては、文献調査とインタビュー調査を中心として収集した。インタビュー調査は、障害者雇用に先駆的な取組みをしている電気機器、小売、サービス、化学、輸送用機器、鉄鋼、ガラス・土石製品業の大企業11社と関連会社7社、7つの関係機関、そして障害者本人の延べ48人を対象とし、障害者雇に関する企業の具体的な取組みと関連して発生する諸問題について聴取した。</p> <p>こうして収集したデータを分析した結果、以下の6点が明らかになった。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 障害者雇用に積極的な企業は、社会的責任としてそのコストを認識して取組んでいる。</li> <li>2. 企業の努力と工夫次第で、障害者雇におけるコストを低減するさまざまな方法がある〔(1)社員教育等による企業内の理解浸透、(2)外部機関との連携、(3)事前実習の活用、(4)特例子会社の設立など〕。</li> <li>3. 積極的な企業であっても、雇率を充足するに至らない企業も少なくなく、雇率を大幅に上回るのは稀である。これは、納付金・助成金制度を中心とした現行法律制度の効果と、企業側が抱く障害者雇のコスト意識が、未だバランスしていないことを意味している。</li> <li>4. 積極的に取組む企業では、製品・従業員・顧客への好影響がみられる。</li> <li>5. 特例子会社の運営では、採算面の向上が共通した課題である。</li> <li>6. 製造拠点の海外移転により、これからの障害者雇が、肉体的労働から知的労働へとシフトしていくことが予想される。</li> </ol> <p>以上の調査・分析結果をもとに、本論では、企業が障害者雇を促進していく際に取り入れ得る基本的な条件整備と考え方のモデルを提示し、下記の提言を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 障害者雇コストの低減に関する既存ノウハウの系統立った整理と普及</li> <li>2. マッチング制度の活用</li> <li>3. 産業構造の変動に合った障害者の能力開発</li> <li>4. 効果的な広報活動</li> <li>5. アクセサビリティーを保証する法制度の確立</li> </ol>					